

管内の13団体に全国安全週間の実施等の協力要請

令和3年6月17日



写真左：担当者に協力を要請する狩野署長（右側）及び建設業労働災害防止協会茨城県支部筑西分会の小薬会長（左側）



写真中：担当者に協力を要請する狩野署長（右側）及び陸上貨物運送事業労働災害防止協会茨城県支部水戸線分会の菊池事務局長（左側）



写真右：担当者に協力を要請する狩野署長（右側）及びコンクリート製品製造業災害防止協会の大野会長（左側）

筑西労働基準監督署（署長 狩野 直美）は、全国安全週間準備期間及び本週間を契機に、令和3年度全国安全週間の実施に係る文書により、管内の労働災害防止関係団体である13団体に対して、傘下会員事業場への周知・啓発を含め、労働災害防止対策の一層の徹底について協力を要請しました。

同署管内における令和2年の休業4日以上死傷災害は338件発生しており、前年より37件増加しています。このため同署では特に災害件数の多い墜落・転落災害防止について、更なる徹底を呼びかけました。

また、5月から9月にかけて、熱中症クールワークキャンペーン期間であることから、引き続き、熱中症予防対策を講ずるように呼びかけました。

新型コロナウイルス感染症の拡大の防止については、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」（R3.5.31版）の活用により、実行可能な感染拡大防止対策の推進について、併せて協力を依頼しました。

〔連絡先〕 筑西労働基準監督署

電話 0296-22-4564